

アメリカン・ドリームの終焉。

ドナルド・トランプとヒラリー・クリントン。不人気同士のアメリカ大統領選挙は、結局トランプ氏が勝利して終わったが、その背景を探ってみると、アメリカの病はあまりにも重く、その治療は容易ではないだろう。リーマンショック以来、アメリカ経済が想像以上に疲弊したことを痛切に物語っているようにも見える。幸いなことに金利は上昇基調にあり、このためドル高も進行している。トランプ氏の言動が出まかせであったにせよ、信念であったにせよ、彼を支持した人間がクリントン氏よりも多かったことは、泡沫候補の冗談として捉えることは出来ないだろう。そこにはアメリカ国民の不安と期待、そして大きな精神的な混濁があったに違いない。

まず彼が掲げた中国製品に対する関税問題。これはアメリカ製品があまりにも割り高になって中国製品とは戦えないことを物語っている。そればかりではない。アメリカの商品で世界と戦えるものがどれだけあるだろうか。航空機やロケットなどのハード製品、映画や音楽などのソフト、そしてコンピューターなどのIT、さらに上げれば医薬品に農産物ということになるだろうか。つい先日までは金融があった。だがリーマンショックの経済危機を救ったのは中国でありドイツであり、日本であった。だがクルマだとか、家電製品など、昔はアメリカの独壇場だった分野は、今では日本やドイツ、さらには韓国や中国などに到底及ばない。しかもこうした工業製品のアメリカの衰退は、今に始まったことではない。

そもそも1973年『マスキー法』でいち早くホンダが、この厳しい排ガス規制をクリアしたとき、アメリカの自動車産業の優位性はすでに失われていたと見るべきであろう。またアメリカは各種の家電製品にしても、ほとんどがGEが独占しており、競争相手がいない。日本のように日立あり、東芝あり、パナソニックあり、三菱あり、シャープあり、NECありというわけには行かず、競争原理がまったく機能していない。これは重電機に関しても同様であり、クルマに関してもまた然りなのである。クルマはGM、フォード、クライスラー、その次になると、はてなというわけである。クルマに関しても日本ではきわめて多くの企業名を連ねている。資本系列はかなり絞り込まれてはきたが…。

★ ★ ★ ★ ★

ところでインドでは最もよく売れている自動車は鈴木の軽自動車であり、最もよく売られている冷蔵庫は韓国のサムスン製だという。サムスンはかつて世界のあちこちに技術者を派遣して、そこに滞在して各国のライフスタイルを体験させた上で帰国させた。これは何を意味していたかといえば、家電製品はその国のライフスタイルから生まれてくるものだということを経営者が理解していたからである。そしてインドの熱帯下では女性が化粧品を冷蔵庫にしまっているという事実を

学んできた技術者がいた。ならばということで韓国の冷蔵庫には、化粧品保存のスペースが付随していたのである。

現在日本でも掃除機がダイソンというイギリスの中小メーカーに独占されつつある。日本でもさる一流の電機メーカーの社員が自社の掃除機を買わずにダイソンの掃除機を購入したという事実を聞いたことがある。ご承知のように日本では住宅が狭いために室内には物が溢れている。掃除機は必ず、こうした家具やドア、などに引っかかって、思うようにゴミ収納部分がホースについてこない。全自動の掃除機も出てきたが、これとて何か引っかかって、全室をきれいに清掃することはまず出来ないだろう。むしろこの室内の様々なものをよけるシステムを本体に組み込んだ、手動掃除機の方が賢明と思われてならない。あるいはダイソンのように、肩にかけるなり背中に本体を背負って、バッテリーで電源を得た方が効率がよい。ところが日本ではシロモノ家電は利益が薄いからといって、韓国や中国のメーカーに売却してしまった。経営者のオゴリがここにはある。

★ ★ ★ ★ ★

かつて日米貿易摩擦が激しかった頃、ソニーの盛田社長は『Noといえる日本人』という書物を石原慎太郎との共著で著して、その中で日本の優位性やアメリカ人経営者の高額所得ぶり、マネーゲーム的経営手法などを批判した。一方、石原氏は「今の時代は欧米世界によって支配されており、白人世界が優れているのだと考えており、この偏見は最後には自らの首を絞めることになるだろう」と予告した。しかし石原氏の著述は首相選の最中に著されたもので、選挙に勝とうという意志が垣間見えるものだ、との批判も受けるシロモノだった。また盛田氏は、日本人がアメリカ製の乗用車を買わないことにしきりにクレームをつけたのに対して、日本の製造哲学を披瀝しながらアメリカの傲慢さを痛烈に批判したことがあった。ご承知のように日本とアメリカでは運転席の位置が左右逆になっており、日本では左側通行、日本とイギリスを除く多くの諸外国が右側通行である。当時から日本では各輸出国に合わせて、ハンドルを左側にしてこれに合わせてウインカーやウォッシャーの位置、さらにはミッションの文字盤も左側仕様に改めて輸出していた。ところがアメリカ車はそんな配慮もなければ、日本の狭い道では走れない程のデッカイクルマを押し付ける。しかもアメリカのガソリンはせいぜい1リッター40円程度であるのに対して、日本では120円である。日本人の製造哲学の中には相手国の国内情勢に合わせて出荷しようというサービス精神があった。それは今日も続いている。いわばおもてなし精神につながった物作り姿勢である。

★ ★ ★ ★ ★

一方トランプ氏はアメリカ人の雇用を取り戻すべく外国からの移民の排斥を叫んでいる。これはそもそもアメリカの建国以来の発展と、先進工業国だった過去の歴史を否定するものに他ならない。というのはかつてアメリカの工業製品が世界の

市場で優位を占めてきたのには理由がある。その一つはもちろん商品開発という点で、他国に先んじていたわけであるが、アメリカは世界中から移民を受け入れることによって安価な労働力をも、手中に入れていたのである。かつて『ゴッドファーザー』という映画があった。イタリアから靴一つでアメリカに渡ってきた少年が安い給料で働き、やがてマフィアのボスへとの上がってゆく物語であった。こうした安い労働力がアメリカの安価な商品を支えてきたのである。当然世界の価格競争にも勝利することが出来た。だが移民を厳しく制限するようになったアメリカでは、安い労働力も激減した。これではアメリカ商品の価格を低下させることは出来ない。失業者が増えたところで、こうした失業者といえども靴一つではないし、家族もいれば、住むところも必要である。多くの失業者を雇用するためにはアメリカ国内だけの消費に頼るだけではなく、それこそ13億人の国、中国との価格競争に勝たなければならないのである。そのためには先進技術を駆使したアメリカでしか創れない商品の開発がなくてはならないことは明白である。

★ ★ ★ ★ ★

確かにメキシコからの密入国や麻薬の流入は、他人事ではない。しかしメキシコからやってくる労働力は人件費が安い。だからこれを締め出せばアメリカの雇用が拡大するという考え方には疑問が残る。こうして密入国した労働者は、肉体労働者がほとんどで、飛行機を組み立てたり、ロケットの生産工場で働き出すとは思えないからである。アメリカは日本などに比べるといわゆる識字率は低いし、義務教育は日本で言う高校までだが、義務教育を受けていない者も少なくない。しかも黒人が大学に行けるようになったのは、なんとケネディ大統領の時代からである。メキシコとの国境に壁を作るよりも、むしろ識字率を高くする努力や、国民全体の教育レベルを高めることの方がはるかに大事なのである。しかしこうした論議を抜きにして単にアメリカの現状をうわべだけで捕らえたトランプの演説が、国民の支持を集めているところにアメリカの病根の深さを感じざるを得ない。今やアメリカの悩みは発展途上国の悩みと共通する部分さえあるからである。その上『銃規制』の課題はお先真っ暗である。

★ ★ ★ ★ ★

アメリカの歴史をたどってみると、1620年清教徒だったピルグリム＝ファーザーズがコッド岬に上陸して、『メイフラワー契約』を行ったことに始まる。これは理想に満ちたものであったが、冬の最中に上陸したこともあって、寒さのため、越冬できなかつた人も多数出る始末で、理想と現実の違いをありありと見せ付けるものとなった。このためもあって、以来しばらくは暗黒の時代が続いた。しかしこの新天地にヨーロッパから自由とある種の山っ気も携えて、移住する人間は増加し、イギリスのみならず、フランスやオランダ、ドイツなどほとんどのヨーロッパ人がアメリカに新天地を求めて移住することとなった。やがて数回の英蘭戦争や英仏間の植民地

戦争を経て、イギリスを主体とする植民地としての地位を確立。1776年にはイギリスより13州が独立、1865年の南北戦争を経て、次第に頭角を現して来る。そして第1次世界大戦では連合国を助け、その後の復興に際しては特に英国貴族が積み上げてきた、資産を買い取ることによって、戦費の負担で疲弊した英国経済の復興そのものまでにも貢献した。しかし以来100年、アメリカ合衆国は、ケネディ時代のパックスアメリカーナ(Pax Americanaをどの時代と捕らえるかには諸説がある)を境にして、ベトナム戦争等により、足踏みの時代が続くこととなって、リーマンショック以降、凋落の時代を迎えることとなったといえよう。そしてアメリカンドリーム最後の大統領こそバラク・オバマだったというわけである。

★ ★ ★ ★ ★

他方、世界の歴史を俯瞰してみると、まず先駆けて世界の海に船出したスペインは、新大陸発見後の1500年ごろから、16世紀末までは世界の海を制した。1588年イギリスのネルソン提督がスペイン無敵艦隊を破り、世界の制海権が次第に英国に移り、17世紀になるとスペインは凋落し、その後イギリスでは女王エリザベス1世が王位を継承するに及んで、イギリスの時代になった。しかしすんなりと英国が世界を制覇したわけではない。そこには宿敵オランダがイギリスの前に立ちはだかだったのである。1652年、1655年、1672年と、植民地をも巻き込んで、前後3回の英蘭戦争が勃発した。そもそも英語でダッチとつく言葉が偽物を意味しているのはこの英蘭戦争の名残である。さらには1689年のイギリス・フランス間の植民地戦争など、多くの困難が行く手を阻んだ。そういう点では真にイギリスが安定期を迎えるのは1702年に即位したアン女王以降のことである。特に世界を支配したパックス・ブリタニカ(Pax Britanica)といわれた時代は1850年ごろから1900年ごろのことで、ヴィクトリア女王が王位に着いた1837～1901年の時代であった。英国有利の平和な時代は約100年間続いたが、この100年の間には蒸気機関の発明による産業革命が起こり、イギリスの権益を支えたことは否定できない。そして以降はアメリカの時代に遷るわけである。つまりスペインにしる、イギリスにしる、世界の王者として君臨したのは、せいぜい100年間のことであったことを世界の歴史は教えている。

★ ★ ★ ★ ★

ではどのような経緯で、スペインからイギリスへ、イギリスからアメリカへと覇権が受け継がれていったのかを検証してみよう。スペインは新大陸が発見されると、この地から銀を大量にヨーロッパに持ち込んだ。この銀の流入がヨーロッパの封建制を崩壊させる一方、貨幣経済が急速に敷衍したことはすでに再三記述したとおりである。ではスペインが新大陸にその見返りとして持ち込んだものが何かといえば、それはスペインの高原地帯で生産された良質な羊毛であった。

しかし新大陸の開拓がしだいに奥地へ進んでゆくと、スペインの羊毛だけでは不足が生じてくる。そこでスペインは隣国オランダやフランスとの国境地帯の

フランドル地方にその生産を委ねて、不足分の補填を試みた。いわば下請けとしてオランダを選んだのである。この地方はもともとしっかりとした湿度の高い空気で良質の羊毛の産地だったのである。ところが新大陸のエリアは、当初の中南米から北アメリカ、さらにはその奥地へと拡大してゆくと、羊毛の不足はさらに続いた。そこで、オランダは新たな下請けを模索し、海を隔てた隣国イギリスをその下請けとして選んだ。この地もオランダ同様の気候から良質の羊毛を産出したのである。そしてこのスペイン、オランダ、イギリスの3国は、1500年代から1600年代にかけてしばしば戦乱を繰り返すこととなった。そしてこれに勝利したイギリスがやがて頭角を現し、羊毛の下請けを植民地であったオーストラリアへ依存することとなったのである。しかし時代は産業革命真っ只中、もはや羊毛などの繊維産業は一時代前のものとなり、鉄鋼業や、化学工業が主力産業へと変貌し始めて来ると、鉄の産地であった、アメリカやドイツが頭角を現してくる。そしてイギリスとドイツの覇権争いは、やがて第1次世界大戦へと突き進んでゆくこととなった。ここで戦地から遠く離れたアメリカや日本が、ヨーロッパへの物資の供給地として利益をむさぼることとなったのである。戦費の調達に苦しんだイギリスは多くの資産をアメリカに売却し、イギリスの凋落とアメリカの発展がその後の世界史を色濃く特徴付けることとなったのである。

★ ★ ★ ★ ★

第2次世界大戦後アメリカは、共産主義を掲げたソ連邦と激しく争うこととなり、朝鮮戦争を境にして日本は軍需産業などアメリカが得意とする分野を除いて、家庭内で多く用いられた家電製品や玩具など、いわばアメリカの下請けとしての役割を十二分に果たすこととなり、朝鮮動乱以来50年で世界の工業国にまでのし上がっていった。そして以降日本では人件費が高騰することとなりこの不合理を埋め合わせるために韓国、そして中国を下請けとして、日本国内では先端産業へとシフトして行った。こうして見ると先進国は常に下請けを求め、下請けはやがて元受を追い越してゆく構図が見えてくる。このことは企業間であれ国家間であれ、同様なのである。

★ ★ ★ ★ ★

このように見てくると、次の覇権は中国となることが見えてくる。しかも中国は13億という世界の20%の人口を抱えている。アメリカが世界中の人種と民族からなる合衆国であったのに対して、中国は多様な民族の集合体であるとはいえ、その人口数においてはアメリカの4倍もの数になる。極端なことを言えば中国人の10%の人間が日本の土地を購入したとすれば、日本中が中国人に買い占められることとなるのである。その是非はともかくとして、その中国は世界中にチャイナタウンを築いている。特にアフリカやアジアにおいてチャイナタウンの存在しない国は無いといってもよいだろう。中国は後進国へのインフラ援助等は、おそらく世界1

であろう。そして怪しげな技術で、鉄道や橋梁、道路などを作り、その労働力は中国から、技術と一緒に輸出している。そしてこの労働者のかなりの部分は、そこで永住しチャイナタウンを構築して、中国産の物資をその国へ定着させているのである。しかし中国の人口がこうして2億3億人流出したところで、まだ10億人が、国内には残留する。労働力不足になるどころか、失業率の減少という効果を発揮することになる。そして現在の習近平政権は、『一带一路』政策の下、すでにギリシャの危機に際しては、ギリシャの港湾運用会社を購入し、ヨーロッパへの糸口をあつかりと掴んだ。だがこればかりではない。今や落ち目のイギリスからは原子力発電の発注を受けて、その設備を輸出している。もはや地球の半分を獲得していることを考慮するとき、次の世界史を牽引するのが中国であることは否定できない。南沙諸島も西沙諸島も中国が支配しても、今や不思議ではない状態が醸成されているのである。とはいえその中国も内部では民族問題を抱え、13億の民を束ねるのは容易ではない。

★ ★ ★ ★ ★

そしてアメリカはかつての強いアメリカの復活を目指してトランプ政権が誕生したが、かつての歴史を紐解いてみる限り、残念ながら過去500年間2度に亘って世界の覇権を握った国は無い。アメリカが世界を支配してすでに100年、いい潮時である。トランプが掲げる強いアメリカの復活はまずありえないだろう。減税や雇用の促進策等により、一時的には経済の回復は期待できるものの、これは長続きするようには思えない。金利高に伴うドル高により、対外競争力が失われるからである。これに対抗するにはドル紙幣を大量に印刷してドル安を誘導するしか方法はない。そして残念ながら今から30年前、オンボロ舟に乗って日本へやって来たあの中国人が、今後の世界を支配しようとしている。最早EUもイギリスの脱退を機に、スペインやイタリアなど南欧を軸に脱退組みが増えて来そうな状況下、中国に太刀打ちできる勢力は世界に存在しない。世界史は、建国以来まだ60年余りの若い中国に、次なるリーダーとしての地位を委ねようとしているのである。

しかもトランプには第3代大統領トマス・ジェファーソンのような理想も知識もなければ、ケネディのような卓抜した知恵も勇気もない。もしトランプがプーチン以上の狡猾さがあるなら、米・露、そしてEUが一体となって中国を取り囲んで、世界のバランスを保ちつつ、中国の野心を封じ込める方策を探ることだろう。だが彼にはアメリカの地位の回復が精一杯で、世界にまでは力は及ばないだろう。

平和な時代が長く続くことはありがたいことではある。だが平和な時代が続けば続くほど、イスタブリッシュメント(Establishment=社会的に確立された制度=支配階級)は確立されて貧富の差が広がってくる。そしてさらにはその一方で、アメリカのようなかつてのライオンを、おとなしい猫に変える作用をもたらす。その上世界の牽引役が衰退したとき、この地球上すら『家貧しうして孔子あらわる』になることを、皮肉にも古い中国の諺が教えているのである。(2016. 12. 25.)